

# 平成21年版市職員の給与を公表

市職員の給与は、民間企業の給与実態などを調査する国の人事院や、東京都人事委員会からの給与勧告を基に、市議会での議決を経て決定されています。

本年の給与勧告では、国の人事院は公務員の給与月額が民間企業従業員の給与を上回っているため、給与月額を0.22%引き下げるとともに、期末勤勉手当を4.5月から4.15月へ0.35月引き下げよう勧告しています。また、東京都人事委員会は、給与月額を0.35%引き下げ、期末勤勉手当は人事院と同様に4.5月から4.15月へ0.35月引き下げよう勧告しています。

この状況を踏まえ、広報今号では市職員の給与や職員数などの状況についての概要や、財政健全化に向けたこれまでの取り組み及び今後の方向性をお知らせします。また、この公表内容は、国からの通達の内容に加え、市独自で項目を追加した内容となっています。

問合せ先 職員課

## 給与月額の水準

### ○日野市のラスパイレス指数は低下傾向

平成20年4月1日現在の、一般行政職（一般職のうち事務職員などの行政職）の給与月額の水準は、国のそれを100とした場合の指標であるラスパイレス指数が、101.3で東京都26市中20位でした。

また、国の給与構造改革の実施に伴い、給料率の引き下げとともに地域手当を導入したため、市では地域手当の支給率を含んだラスパイレス指数（地域手当補正後のラスパイレス指数）を参考として算出しています。日野市の地域手当の支給率は13.5%で、地域手当補正後のラスパイレス指数は106.5でした（日野市の地域手当は、平成21年2月に国基準である12%に引き下げられています）。

### 【参考】

#### ●ラスパイレス指数

毎年4月1日を基準日とする地方公務員給与実態調査を基に国が確定した数値を公表しているもので、給与水準の一つの目安となるもの。ただし、作業員などの技能労務職は含まれていません。

#### ●地域手当

民間賃金の地域間格差が適切に反映されるような地域給制度を導入する必要があるため、これまでの調整手当に替えて、物価なども踏まえつつ、主に民間賃金の高い地域に勤務する職員に対し、地域手当を支給することとなりました。

#### ●調整手当

調整手当制度は、物価及び生計費に着目した地域間調整を行っていた暫定手当制度を賃金、物価及び生計費の地域差に着目した制度に転換するため、昭和42年に措置されました。

## 人件費の状況

### ○人件費割合は東京都26市中16位（平成20年度決算）

平成20年度決算では、普通会計における歳出総額に占める人件費の割合（人件費構成比率）は19.0%（前年度は20.4%）となりました。この人件費構成比率は、第3次行政改革の目標値である20.0%は達成したものの、東京都26市と比較すると16位となりました（前年度は13位）。

市では行政改革の中で、事務事業の見直しや民間委託などによる事務の効率化を進めることにより人員の削減に努めてきました。

引き続き、運営形態について「民間に出来ることは民間に」を基本として実施していきます。

## 給与抑制の取り組み

### ～市民の理解と納得の得られる内容と水準を目指して

### ○査定昇給制度

従来の定期昇給では、ほとんどの職員に対して1年間に1号昇給（昇給平均5,000円）していたため、昇給への人事評価結果（職責・能力・業績）の反映が十分行われていませんでした。このため、従来の給料表の1号給を4分割（昇給平均1,250円）し、人事評価を昇給にきめ細かく反映出来る制度に改めました。

昇給は、4号給（5,000円）を標準としつつ、人事評価結果により、昇給なし（昇給0円）から6号給昇給（昇給7,500円）とし、平成20年7月から部長職・課長職に対し「人事評価」「処分」「欠勤等」の3要素で昇給を決定しています。今後は、課長補佐以下の職員に対しても、実施していきます。

## 今後の取り組み

### 集中改革プランの推進（第3次日野市行政改革を踏まえ）

#### 〈集中改革プランに基づく行政課題に積極的に取り組んでいます〉

市は、新たなサービスを提供するため、行政のスリム化を中心とする平成17年度～22年度に取り組む緊急課題を「第3次日野市行政改革大綱」（以下「第3次行革」）としてまとめました。

この第3次行革に基づき、具体的な取り組みを集中的に実施するため、他市町村などと比較可能な数値・指標を用い、行政改革の目標成果を分かりやすい形で市民に明示した「集中改革プラン」としてまとめました（計画期間は平成17年度～21年度）。

市では、この集中改革プランに基づき、市政が直面する次の行政課題に対し、自ら積極的に取り組んでいます。

#### ○平成17年度～20年度に取り組んだ内容

- ①事務・事業の見直し…水道業務を東京都へ全面移管、図書館業務の嘱託化
- ②民間委託の推進…ごみ焼却業務委託、学校給食業務委託6校
- ③職員数の適正化…平成17年4月1日職員数 1,499人  
平成21年4月1日職員数 1,353人（146人削減）
- ④手当の総点検をはじめとする給与の適正化…住居手当、扶養手当、管理職手当など

#### 〈職員数の適正な管理及び給与の適正化に向けての今後の取り組み〉

市では、集中改革プランに基づき、更に行政改革を推進していきます。この計画推進の中で、限られた財源の下で新しい市民サービスにも応え、現在行っているサービスをさらに向上させるため、職員数の適正管理及び給与の適正化に向けて次のような取り組みを積極的に進めています。

#### ○職員数削減を継続

これまで、学校給食調理業務やごみ焼却施設運転管理業務の民間委託化、図書館の運営形態の見直しなどと合わせ、退職者分は原則として人員の補充は行わず、平成22年4月時点の職員数を平成17年4月比較で150人削減します。

#### ○技能労務系職員の給与水準見直し

国や民間企業の職員の給与との均衡を図る観点から、その水準を把握しつつ、職務内容や職責などを踏まえ、技能労務系職員（給食調理員・作業員・用務員など）の給与水準について見直しを行います。

#### ○給与構造の見直し

地域手当については、平成21年2月に国基準である12%に引き下げを行いました。本給の水準は、東京都の給料表に合わせることで水準を引き下げる見直しを行います。

## 日野市の給与・定員管理等について

### 1 総括

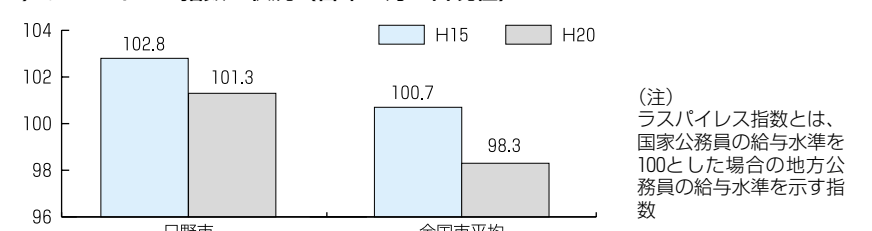
#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の 人件費率
20年度	175,918人	55,469,073千円	1,858,050千円	10,555,833千円	19.0%	20.4%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			合計 B	1人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
20年度	1,005人	4,322,897千円	2,211,421千円	1,975,394千円	8,509,712千円	8,467千円

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.9歳	357,500円	486,300円
東京都	43.1歳	343,903円	472,147円
国	41.5歳	325,521円	391,770円

#### ①一般行政職

区分	公 務 員			民 間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(B)	
日野市	45.4歳	163人	356,800円	445,900円		
うち清掃職員	47.3歳	18人	372,300円	458,300円	44.2歳 299,900円	1.53
うち学校給食員	44.0歳	46人	347,400円	416,400円	38.6歳 307,900円	1.35
うち用務員	47.4歳	45人	369,900円	450,600円	54.6歳 214,000円	2.11
うち自動車運転手	52.4歳	2人	403,900円	521,500円	57.3歳 327,500円	1.59
うちその他	43.9歳	52人	346,600円	414,800円		
東京都	46.6歳		316,801円	422,511円		
国	49.2歳	4,429人	285,548円	322,737円		

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種の職員基本給の平均です  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです

### (2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分	日野市	東京都	国
一般行政職	大学卒 181,200円 高校卒 142,700円	大学卒 181,200円 高校卒 142,700円	大学卒 181,200円 高校卒 140,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年		
	大学卒	高校卒	平均	大学卒	高校卒	平均	大学卒	高校卒	平均
一般行政職	270,787円	247,900円	259,343円	317,027円	290,200円	303,613円	357,750円	323,892円	340,821円
技能労務職	246,100円	246,100円	246,100円	282,100円	282,100円	282,100円	313,600円	313,600円	313,600円

## 3 一般行政職員の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	部長及びこれに相当する職務	20人	3.1%
5級	課長及びこれに相当する職務	62人	9.5%
4級	課長補佐及びこれに相当する職務	54人	8.3%
3級	係長、主任長及びこれらに相当する職務並びに特に高度な知識及び経験を要する業務を行う職務	146人	22.4%
2級	主任、長期主任並びに高度な知識及び経験を要する業務を行う職務	176人	27.0%
1級	主事	193人	29.6%

(注) 1 日野市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です

### (2) 昇給への人事評価の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、7月1日を基準日として、課長職以上の職員に対して人事評価の結果を昇給に反映しました。

## 4 職員手当の状況

### (1) 期末・勤勉手当

日野市		東京都		国	
1人あたり平均支給額(20年度)	1,957千円	1人あたり平均支給額(20年度)	1,957千円	1人あたり平均支給額(20年度)	1,957千円
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	3.25月分	期末手当	3.5月分	期末手当	3.0月分
勤勉手当	1.25月分	勤勉手当	1.0月分	勤勉手当	1.5月分
	(1.8)月分		(0.55)月分		(1.6)月分
(加算措置の状況)	有	(加算措置の状況)	有	(加算措置の状況)	有
役職加算	5～20%	有			

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です

### (2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

日野市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.75月分	35月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	32.5月分	45月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続30年	49.75月分	59.2月分	勤続30年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	50月分	59.2月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (9%～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,379千円	27,616千円	1人当たり平均支給額		

(注) 1 退職手当の1人あたり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です  
2 夏季一時金凍結（正規職員△0.2月、再任用職員△0.1月）前の数値です

### (3) 地域手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		792,040千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（20年度決算）		585,829円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	12.0%	1,352人	12.0%

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	254,776千円
職員1人あたり平均支給年額（20年度決算）	188千円
支給実績（19年度決算）	286,329千円
職員1人あたり平均支給年額（19年度決算）	204千円

### (5) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		230,999千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（20年度決算）		1,085円	
職員全体に占める手当支給職員数の割合（20年度）		15.8%	
手当の種類（手当数）		18	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
有害物等取扱手当	廃棄物処理施設の職員	有害物等の取り扱い	日額 300円
危険作業手当	廃棄物処理施設の職員	伝染病防疫及び極めて危険な作業	日額 1,000円
死体処理作業手当	行旅死亡人等の取り扱いに従事した職員	行旅死亡人等の取り扱い	1回 1,000円～2,000円
災害出動手当	災害時に出勤した職員	災害時の出動	1回 1,500円
医師研修技術手当	医師		月額 180,000円～310,000円
医師業務調整手当	医師	半期の医業収支状況に応じて支給	月額 60,000円（上限）
病院業務調整手当	病院職員（医師以外）		月額 4,000円（上限）
医師資格手当	医師	学位、指導歴、専門医または認定の資格を有する	月額 5,000円～6,000円
看護職資格手当	看護職	助産師または認定看護師の資格を有する	月額 5,000円～7,000円
変則勤務手当	看護職	深夜または準夜に勤務	1勤務 500円～5,300円
入院受入医師手当	医師	入院の受け入れ	1件 2,000円
分娩手当	医師	分娩	1件 10,000円
救急業務手当	医師	救急患者の受け入れ	1件 1,000円～3,000円
緊急対応手当	医師・看護職	緊急登院	1回 1,700円～4,000円
緊急手術手当	医師・看護職等	時間外に手術	手術点数に0.01～0.05を乗じて得た金額
診療業務手当	医師	診療業務	1時間 1,000円～2,000円
健診業務手当	医師・看護職	健診業務	1時間 3,000円
年末年始手当	病院職員	年末年始の業務	1勤務 4,000円～8,000円

### (6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	配偶者・欠配1子 その他扶養特定加算 部長相当職	異なる	支給単価が異なる	141,835千円	215,555円
管理職手当	議長相当職 150,000円～105,000円 課長相当職 90,000円～80,000円 課長補佐相当職 70,000円	異なる	定額の金額が異なる	187,584千円	942,634円
住居手当	世帯主に支給 扶養あり 扶養なし	異なる	持家も対象	118,910千円	104,952円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ		88,511千円	78,121円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区分	給料月額等
給料	市長 990,000円 副市長 845,000円 収入役 785,000円
報酬	議長 625,000円 副議長 560,000円 議員 545,000円
期末手当	市長 (平成20年度支給割合) 4.25月 副市長 (平成20年度支給割合) 4.25月 収入役 (平成20年度支給割合) 5.1月
退職手当	市長 (算定方式) 給料月額×1年につき100分の350 副市長 (算定方式) 給料月額×1年につき100分の300 収入役 (算定方式) 給料月額×1年につき100分の250
	(1期の手当額) 13,860千円 (支給時期) 退職日から起算して1月以内 (1期の手当額) 10,140千円 (支給時期) 退職日から起算して1月以内 (1期の手当額) 7,850千円 (支給時期) 退職日から起算して1月以内

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	162	164	2	業務増による増員など
		税務	59	59	0	
		民生	328	328	0	
		衛生	82	77	△5	事務事業の見直しによる減員など
		労働	2	2	0	
		農水	8	7	△1	欠員不補充
		商工	5	5	0	
		土木	106	106	0	
		計	761	757	△4	〈参考〉人口1万人あたり職員数43人
	教育部門	258	249	△9	事務事業の見直しによる減員など	
	小計	1,019	1,006	△13	〈参考〉人口1万人あたり職員数57人	
	会計部門 公営企業等	病院	270	282	12	業務増による増員など
下水道		14				